



IMF-JICA Joint Conference
Sustaining Development in Low-Income Asia
— Infrastructure Investment and Financial Sector Development —



Wednesday, October 12, 2011
JICA Research Institute, Tokyo, Japan

2011年10月12日

IMF-JICA 合同セミナー
「アジア低所得国の持続的開発～インフラ投資と金融セクター開発」

IMFとJICAは、本日JICA研究所にて、「アジア低所得国の持続的開発～インフラ投資と金融セクター開発」と題したセミナーを合同で開催しました。本セミナーでは、主に同地域における政策立案者、学者、開発援助機関、民間セクター等の関係者が一堂に集まり、先行き不透明な世界経済情勢の中で、アジア低所得国がいかに成長を遂げ、貧困削減を図ることが可能か議論されました。

セミナー冒頭、国際協力機構（JICA）の緒方貞子理事長は、「インフラ投資および金融セクター開発は、人々の生活水準や社会的厚生に対するその重要な貢献に鑑み、JICAの業務でも中心的な位置を占めている。JICAとIMFがこれらのテーマに関してセミナーを共催することは、それぞれが共通の方向に向かっていることを示す。すなわち、JICAは被援助国のマクロ経済状況に対する関心を更に強め、IMFは低所得国の包含的（inclusive）な成長への関与を強めている」と述べました。続いて国際金融情報センター（JCIF）の加藤隆俊理事長（G20インフラ投資ハイレベルパネルの正式メンバー）は、同パネルの作業の概要を説明し、「インフラ投資の長期的なファイナンスを如何に確保するかなど、パネルの関心事と当セミナーのテーマには重なるものが多い」と述べました。また加藤理事長は、適切なインフラプロジェクトが選択されるためには、ドナー及び国際金融機関が低所得国に対して、プロジェクトの準備段階で支援することの重要性を訴えました。

本セミナーでは、(1) インフラ投資に関するマクロ経済的教訓、(2) インフラ開発を進める上での重要な政策的配慮、(3) 低所得国が抱える金融セクターの政策的課題という3つのテーマについて、各セッションで議論が行われました。参加者の間で行われた議論の結果、中期的な成長を遂げるには、マクロ経済の安定を確保しつつ、インフラ投資と金融セクター開発を図ることの重要性について合意が得られました。特にアジアの低所得国に関して、インフラ投資に係る資金調達方法を民間セクターの関与を通じたものを含めて多様化させること、インフラやその他のセクターに海外直接

投資を呼び込むことの必要性について議論がなされました。このためには、長期的に堅実な成長を遂げるため、国内の構造改革を進め経済の長期的な弾性（resilience）を高めること、そしてその一環として成長のエンジンとしての内需を高める必要があるとの合意が得られました。この点との関連で、インフラの向上や金融深化を各国の国家開発計画における中心課題として位置付け、対応がなされていくことが重要です。

ランチタイム・スピーチにおいて、アジア開発銀行のラジャット・ナグ事務総長は、来るべき「アジアの世紀」の可能性について論じました。アジアが世界経済の中心になるために乗り越えるべき障害について述べた後、ナグ事務総長は「アジアの世紀が来る可能性は十二分にあるが、約束されたものではない」と結びました。

最後の総括セッションと位置付けられる政策討論では、参加者はアジアの低所得国における官民連携パートナーシップ（PPP）等を含めたインフラ投資、金融セクター開発に係る各国の経験を共有しました。政策討論を総括し、IMF アジア太平洋局のアンブ・シン局長は「アジアはこれまで急速な成長を遂げ貧困削減を達成してきたが、アジアにおける所得格差は過去 10 年で他の地域・低所得国に比べても拡大している。これらに対して、社会的セーフティ・ネットの整備を進め、教育や保健分野への投資も併せて進めていくことがアジアの包含的（inclusive）な成長を遂げる上でも重要である。」と指摘しました。

本セミナーの結果は、開発問題を扱う G20 や OECD の援助効果向上に係るハイレベルフォーラム等のグローバルな舞台でも活用される予定です。また、本セミナーで使用された講演内容や発表資料（英文）は、以下のウェブサイトから利用可能となっています。

http://www.imf.org/external/np/seminars/eng/2011/lic_tokyo/

<http://www.jica.go.jp>